

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都港区港南二丁目16番2号) 名古屋支社 (名古屋市中区栄一丁目9番16号) 九州支社 (福岡市博多区東比恵二丁目20番18号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	89,880	90,712	370,338
経常利益(百万円)	2,540	1,664	10,351
四半期(当期)純利益(百万円)	1,564	1,067	6,249
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	574	1,915	9,360
純資産額(百万円)	43,340	52,943	51,469
総資産額(百万円)	152,862	157,603	160,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.68	11.39	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	33.5	32.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出したアベノミクスへの期待感が先行する中で、円安や株高効果によって一部の大手企業で収益の改善がみられましたが、一方で輸入原材料の高騰や公共料金の値上げの動きもあり、国内での生産活動を中心に、実体経済の回復を実感するまでには至らず、厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車産業の生産回復の遅れや復興関連での設備補助政策における認可の遅れなどもあり、前年を下回る業況での推移となりました。海外生産財分野では、米国での自動車産業や航空機、医療機器を中心に回復基調を維持し、アジア圏でも一部のEMS関連企業で新規設備の需要も出始めるなど、好転の兆しがありました。消費財分野では、産業用を中心に引き続き太陽光発電関連需要が根強く推移しましたが、天候不順の影響による季節関連商品の不調などで個人消費関連商材は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする新3カ年中期経営計画『Amazing Act 2015(A.A.15)』の方針に基づき、コア事業である生産財と消費財、それぞれのマーケットに見合った資源配分と権限委譲を進め、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、90,712百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,437百万円(同、39.0%減)、経常利益は1,664百万円(同、34.5%減)、四半期純利益は1,067百万円(同、31.7%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 【生産財関連事業】

##### 〔国内生産財事業〕

機械事業部では、依然として国内向けの設備投資は低迷し、工作機械など政策的な設備支援策も遅れが目立ち、厳しい推移となりました。その結果、機械事業部の売上高は10,331百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

機工事業部でも、自動車関連業界を中心に生産活動(工場稼働率)が振るわず、切削工具など機械周辺機器の需要が減少したほか、工場内物流機器も前年を大きく割り込みました。その結果、売上高は26,262百万円(同、5.5%減)となりました。国内生産財事業全体では、36,593百万円(同、4.5%減)となりました。

##### 〔海外生産財事業〕

米国では好調を維持したほか、一部EMS関連企業での新規設備の受注もありましたが、中国での景況の停滞感などが影響し、総じて厳しい状況となりました。その結果、国際事業本部の売上高は20,122百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### 【消費財関連事業】

##### 〔住建事業〕

拡大傾向が続く新設住宅着工戸数に支えられ、主力の水回り商品が堅調に推移したことに加えて、注力してきた省エネ設備機器と太陽光発電関連が住宅用・産業用ともに大きく拡大しました。その結果、売上高は14,165百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

##### 〔家庭機器事業〕

個人消費が伸び悩む中で、季節商品の代表格である扇風機は天候の影響もあり、前年を割り込む出荷となりました。また、物流経費の増加のほか、円安による仕入価格の上昇も影響するなど、厳しい状況での推移となりましたが、売上高は前年並みを維持し18,302百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少し、157,603百万円

となりました。これは、有価証券の減少（5,000百万円）と商品及び製品の増加（2,266百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,048百万円減少し、104,660百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少（2,129百万円）及び未払法人税等の減少（1,649百万円）が主な要因であります。

純資産は、1,474百万円増加し、52,943百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から33.5%と1.4ポイント向上いたしました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,772,500	937,705	-
単元未満株式	普通株式 24,310	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,705	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,797	24,867
受取手形及び売掛金	3 85,976	3 85,730
有価証券	7,000	2,000
商品及び製品	17,928	20,194
繰延税金資産	1,069	547
その他	3,810	2,888
貸倒引当金	564	569
流動資産合計	139,017	135,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,084	3,508
機械装置及び運搬具(純額)	102	108
工具、器具及び備品(純額)	277	310
土地	6,039	6,045
その他(純額)	671	603
有形固定資産合計	10,175	10,576
無形固定資産	1,187	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	7,693	8,031
破産更生債権等	518	518
前払年金費用	319	277
繰延税金資産	28	28
その他	1,882	1,810
貸倒引当金	643	643
投資その他の資産合計	9,797	10,022
固定資産合計	21,160	21,943
資産合計	160,178	157,603



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 92,796	3 90,666
短期借入金	3,099	3,094
未払法人税等	2,028	379
賞与引当金	2,384	1,184
その他	6,440	7,314
流動負債合計	106,749	102,639
固定負債		
長期借入金	233	231
引当金	99	103
繰延税金負債	650	706
その他	976	979
固定負債合計	1,959	2,020
負債合計	108,708	104,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	36,541
自己株式	16	16
株主資本合計	49,927	50,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,879
繰延ヘッジ損益	301	384
為替換算調整勘定	494	73
その他の包括利益累計額合計	1,466	2,336
少数株主持分	75	90
純資産合計	51,469	52,943
負債純資産合計	160,178	157,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	89,880	90,712
売上原価	78,348	79,257
売上総利益	11,531	11,455
販売費及び一般管理費	9,174	10,018
営業利益	2,357	1,437
営業外収益		
受取利息	348	348
受取配当金	54	141
デリバティブ評価益	84	-
その他	76	85
営業外収益合計	563	575
営業外費用		
支払利息	340	337
その他	40	10
営業外費用合計	381	347
経常利益	2,540	1,664
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	7
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	1	17
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	26	-
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	2,514	1,681
法人税、住民税及び事業税	392	198
法人税等調整額	553	404
法人税等合計	946	602
少数株主損益調整前四半期純利益	1,568	1,078
少数株主利益	3	10
四半期純利益	1,564	1,067

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,568	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	220
繰延ヘッジ損益	35	82
為替換算調整勘定	544	534
その他の包括利益合計	993	837
四半期包括利益	574	1,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	1,901
少数株主に係る四半期包括利益	3	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったYamazen Viet Nam Co.,Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	40百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 34百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	63百万円	37百万円
受取手形裏書譲渡高	112百万円	68百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありませんが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,714百万円	2,204百万円
支払手形	10,952	7,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	221百万円	210百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	38,307	20,013	11,935	18,115	88,373	1,507	89,880	-	89,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	291	-	-	291	2,126	2,417	2,417	-
計	38,307	20,305	11,935	18,115	88,664	3,633	92,297	2,417	89,880
セグメント利益	866	1,062	178	745	2,852	513	2,339	17	2,357

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	36,593	20,122	14,165	18,302	89,184	1,528	90,712	-	90,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	332	-	-	332	2,174	2,507	2,507	-
計	36,593	20,455	14,165	18,302	89,516	3,703	93,220	2,507	90,712
セグメント利益	667	762	274	348	2,053	614	1,438	1	1,437

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	575	691

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円68銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,564	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,564	1,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 750百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成25年6月6日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 1日

株式会社山善  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。